

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	284		
部 局 名	環境部	所 属 名	環境政策課
事務事業名	01150 環境企画推進事業	所 属 長	須佐美 雅幸
		記 入 者	金田一 正太

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、大津市環境基本条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市環境基本計画、大津市地球環境保全地域行動計画
	政策	04	再生可能エネルギーの活用とごみの適正処理でクリーンなまちにし		
	施策	01	再生可能エネルギーの活用		
	視点	01	再生可能エネルギーを活用したまちづくり		
重事	01	再生可能エネルギーの利用促進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	環境企画推進事業費	

事業の概要
 「大津市環境基本計画」及び「大津市地球環境保全地域行動計画（アジェンダ21おおつ）」に基づき、市民の省エネルギー推進のための各種事業や再生可能エネルギー普及の啓発等を実施する。また、市役所の事業活動に伴う環境負荷を低減するため、本市独自の環境マネジメントシステム（環境オームス）により取り組みを進める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	「環境基本計画」及び「アジェンダ21おおつ」に示される取り組みを推進するため
対象 (何又は誰を)	市民、事業者、市民団体に
手段 (どのようなやり方で)	ホームページや広報紙等による省エネルギー及び再生可能エネルギーの啓発、市民等の省エネルギーへの取り組みの支援を行い
成果 (どのような状態にするのか)	市民等の地球環境保全に対する理解を深め、計画に掲げる各種取り組みを着実に推進する。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,699	8,594	8,493	9,652	9,652	H29～他2事業を本事業に統合
人件費 B		4,050	14,868	14,239	15,087	15,087	H29～他2事業を本事業に統合
事業費合計 A+B		6,749	23,462	22,732	24,739	24,739	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	741	5,677	294	1,470	1,470	売電寄附金+まちづくり基金繰入
	一般財源	6,008	17,785	22,438	23,269	23,269	
職員数(人)		0.50	1.89	1.79	1.91	1.91	
職員数の内訳	正規	0.50	1.79	1.72	1.91	1.91	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.10	0.07	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	省エネルギー等啓発回数	回	目標	14	15	15	15	15
				実績	15	18	22	-	-
	2	広報誌等による市民向けの省エネルギー啓発回数		目標					
				実績					
成果指標	1	住宅用太陽光発電システム総能力	KW	目標	30,000	38,000	46,000	57,000	69,000
				実績	31,578	33,045	35,459	-	-
	2	エコライフデーの参加世帯数	世帯	目標	11,500	13,600	15,700	17,800	20,000
				実績	5,965	8,280	9,198	-	-
		エコライフデーの参加世帯数（H21～の累計）							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国は低炭素社会の構築に向け、関係法令の整備や制度設計を進めている。昨今の猛暑や大雨による気象災害等により、市民の地球温暖化に対する関心、意識は高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	「アジェンダ21おおつ」をさらに推進していくため、NPO法人おおつ環境フォーラムを大津市地球温暖化防止活動推進センターに指定し、地球温暖化対策に関する業務を委託した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	本事業は、地球温暖化防止対策の推進に関する法律において地方公共団体の責務とされる「区域の温室効果ガス排出抑制等のための措置」及び「市自らの事務及び事業に係る温室効果ガスの排出削減等」に関するものである。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	成果指標の目標は達成していないが、各種講演や体験学習等の事業を幅広く展開していること、また、太陽光発電システムの設置も年々増加していることから、市民の地球温暖化防止に関する啓発効果は上がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業の大半を大津市地球温暖化防止活動推進センターに委託しており、事業費に比べ高い効果を得ている。また「環境オームス」は、市独自の環境マネジメントシステムであり、維持経費がかからないため効果的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地球温暖化対策の取り組みについては、市民の関心を高め、意識を変えていく啓発活動が最も重要であり、本事業はこれに貢献するものである。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	国、県の動向を見据えながら、「大津市環境基本計画」や「アジェンダ21おおつ」に基づき、引き続き事業を継続する。また市役所の環境負荷の低減についても、環境オームスを活用しながら取り組みを継続していく。なお、両計画の計画期間が令和2年度をもって終了することから、次期計画策定に向けた取り組みを進める。
部局長コメント	地球温暖化対策の取り組みは、市民の関心を高め、行動を促すことが最も重要なことであり、引き続き大津市地球温暖化防止活動推進センターと連携のうえ、普及・啓発事業を中心に実施していく。また市の事務、事業の実施にあたっては、省エネルギーの推進やごみの減量等について全庁一体となって継続して取り組んでいく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	105.26 %	86.96 %	77.08 %
	指標2	51.86 %	60.88 %	58.58 %
成果増減率	指標1	- %	+4.64 %	+7.30 %
	指標2	- %	+38.80 %	+11.08 %
活動単位コスト	指標1	449 千円	1,303 千円	1,033 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	1 千円	2 千円	2 千円
コスト増減率		- %	+191.32 %	-11.24 %